

日野市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況

＊ 地域子ども・子育て支援事業

			【参考】 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(1) 利用者支援事業	特定型	量の見込み（設置箇所）	1	1	1	1	1	
		実 績	1	1				
	基本型	量の見込み（設置箇所）		13	13	13	13	
		実 績		13				
	こども家庭 センター型	量の見込み（設置箇所）		1	1	1	1	
		実 績		1				
	妊婦等包括相談 支援事業型	量の見込み（設置箇所）		1	1	1	1	
		実 績		1				
(2) 時間外保育事業		量の見込み（月間人数）	1,958	1,977	1,963	1,494	1,935	1,920
		実 績	2,041	1,838				
(3) 放課後児童健全育成事業 (学童クラブ事業)		量の見込み (低学年登録児童数)	2,042	2,360	2,346	2,383	2,359	2,350
		実 績	2,305	2,279				
		量の見込み (高学年登録児童数)	337	136	137	138	132	127
		実 績	20	22				
		定 員 数	2,667	2,842				
		実 績	193	195				
放課後子ども教室 ※参考		実 績 (学校数)	17	17				
(4) 子育て短期支援事業	ショート ステイ事業	量の見込み (年間延べ利用日数)	328	710	740	770	800	840
		実 績	751	793				
	トワイライト ステイ事業	量の見込み (年間延べ利用日数)	204	200	200	200	200	
		実 績	223	108				
(5) 乳児家庭全戸訪問事業		量の見込み (年間延べ訪問件数)	1,348	1,193	1,183	1,172	1,164	1,157
		実 績	1,172	1,092				
(6) 養育支援訪問事業		量の見込み (年間延べ派遣人数)	450	200	200	200	200	
		実 績	988	1,253				
(7) 地域子育て支援拠点事業		量の見込み (年間延べ利用件数)	119,915	87,513	87,032	86,743	86,021	85,371
		実 績	98,450	101,057				
(8) 一時預かり事業	幼稚園における在園 児対象の一時預かり	量の見込み（利用人数）	8,069	26,941	25,225	23,788	22,719	21,965
		実 績	49,816	47,855				
	その他定期的な利用	量の見込み（利用人数）	4,886	4,000	4,000	4,000	4,000	
		実 績	4,095	3,777				
(9) 病児保育事業 (病児・病後児保育事業)		量の見込み (年間延べ利用日数)	1,098	686	691	696	697	698
		実 績	705	677				
(10) ファミリー・サポート・センター事業		量の見込み (育児支援延べ件数)	9,349	5,000	5,000	5,000	5,000	
		実 績	4,821	5,055				
(11) 妊婦健康診査事業		量の見込み（受診対象者数）	1,348	1,193	1,183	1,172	1,164	1,157
		実 績	1,109	1,218				
		量の見込み（延べ健診回数）	14,828	14,316	14,196	14,064	13,968	13,884
		実 績	17,223	18,464				
(12) 産後ケア事業 ※新規事業	宿泊型	量の見込み（延べ利用者数）		131	151	171	191	212
		実 績		264				
	通所型	量の見込み（延べ利用者数）		287	311	333	357	381
		実 績		452				
	訪問型	量の見込み（延べ利用者数）		257	256	272	271	289
		実 績		300				
(13) 子育て世帯訪問支援事業 ※新規事業		量の見込み（延べ人数）		200	250	300	350	400
		実 績		188				
(15) 親子関係形成支援支援事業 ※新規事業		量の見込み（人数）		40	40	40	40	
		実 績		29				
(16) 乳児等通園支援事業 (だれ通) ※新規事業 ※令和7年度は「地域こ ども・子育て支援事業」 の位置づけ	0歳児	量の見込み（人数）			2	3	3	
		実 績						
	1歳児	量の見込み（人数）			4	4	4	
		実 績						
	2歳児	量の見込み（人数）			13	14	14	
		実 績						

※ 令和6年度は第2期事業計画期間にあたり、一部算定方法等に違いがあるため、参考値とする